

2025 年 7 月 15 日

吸収分割に関する事前開示書面

(分割会社/会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく事前備置書面)

(承継会社/会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく事前備置書面)

東京都中野区中野四丁目 10 番 1 号

栗田工業株式会社

取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦

東京都渋谷区笹塚二丁目 1 番 6 号

クリタ東日本株式会社

代表取締役社長 井上 真

栗田工業株式会社（以下「分割会社」といいます。）とクリタ東日本株式会社（以下「承継会社」といいます。）とは、両者の間で 2025 年 7 月 1 日に締結した吸収分割契約に基づき、2025 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として、分割会社が営む東北地方における水処理事業に関して分割会社が有する吸収分割契約（別紙 1）記載の権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本会社分割」といいます。）を行うことといたしました。

本会社分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく分割会社の開示事項並びに会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく承継会社の開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 分割に関する対価の相当性に関する事項

本会社分割に際して、承継会社は分割会社に対して承継する権利義務の対価として金銭等の交付を行いません。承継会社は分割会社の完全子会社であることから、承継会社が本会社分割に際して分割会社に対して金銭等の対価の交付を行わないことは相当と考えております。

3. 会社法第 758 条第 8 号に掲げる事項に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め の 相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 分割会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

分割会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 承継会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

承継会社は、クリタ西日本株式会社（本店：大阪府大阪市西区新町一丁目13番3号）との間で2025年2月3日に締結した吸収分割契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、承継会社が営む西日本における水処理に関する事業に関して、承継会社が有する権利義務の一部をクリタ西日本株式会社に承継させる吸収分割を行っています。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

本会社分割後においては、分割会社及び承継会社の資産の額が負債の額を十分に上回る見込みであり、また、両者の財務及び収益の状況についても、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本会社分割後における分割会社及び承継会社の債務については、履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙 1

吸収分割契約書



吸収分割契約書

栗田工業株式会社（以下「甲」という。）とクリタ東日本株式会社（以下「乙」という。）は、甲が東北地方における水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの製品・技術・サービスを駆使したソリューションの提案活動・契約ビジネス推進、同地方の販売特約店支援事業（甲のアジアリージョン統括本部日本リージョン東北営業部が、甲の仙台営業所及び酒田営業所で営む事業に限る。以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本会社分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、本会社分割により、本事業に関して有する本権利義務（第 3 条第 1 項において定義する。）を、効力発生日（第 6 条において定義する。以下同じ。）に、乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

第 2 条（商号及び住所）

本会社分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

- (1) 吸収分割会社（甲）
商 号：栗田工業株式会社
住 所：東京都中野区中野四丁目 10 番 1 号
- (2) 吸収分割承継会社（乙）
商 号：クリタ東日本株式会社
住 所：東京都渋谷区笹塚二丁目 1 番 6 号

第 3 条（承継する権利義務）

1. 本会社分割により乙が甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「本権利義務」という。）は、別紙のとおりとし、別紙に記載のない権利義務は承継しない。
2. 甲及び乙は、本権利義務のうち、その移転又は対抗要件具備のために登記、登録、通知、承諾その他の手続を必要とするものについては、効力発生日後、相互に協力して遅滞なくその手続を行う。
3. 本会社分割による甲から乙に対する債務の承継については、免責的債務引受の方法による。

第 4 条（分割対価の交付）

乙は、本会社分割に際して対価の交付は行わない。

第 5 条（乙の資本金及び準備金）

乙は、本会社分割によって資本金及び準備金の額を増加しない。

第 6 条（効力発生日）

本会社分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025 年 10 月 1 日とする。但し、本会社分割に係る手続の進行その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、書面による合意の上、効力発生日を変更することができる。

第 7 条（分割承認決議）

1. 甲は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定

める株主総会の決議による承認を得ることなく本会社分割を行う。

2. 乙は、会社法第796条第1項の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本会社分割を行う。

第8条（本会社分割の効力）

本契約は、効力発生日（第6条但書の規定に基づき変更された場合には、変更後の効力発生日をいう。）までに法令に定められた関係官庁の認可が得られない場合又は第10条に基づき本契約が解除された場合は、その効力を失うものとする。この場合、甲及び乙は、相互に賠償等を請求しないものとする。

第9条（善管注意義務）

甲は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって本事業の遂行及び財産の管理をし、乙の事前の承諾がない限り、本事業に係る財産若しくは権利義務又は本事業若しくは本会社分割に重大な影響を及ぼす行為を行わない。

第10条（本契約の変更及び解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が発生し若しくは判明した場合、又は本契約に従った本会社分割の実行に重大な支障となりうる事象が発生し若しくは判明した場合には、甲及び乙は、誠実に協議し合意の上、本契約を変更し、又は解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本会社分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙で協議の上、これを定める。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上各1通を保有する。

2025年7月1日

甲：東京都中野区中野四丁目10番1号
栗田工業株式会社
取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦



乙：東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
クリタ東日本株式会社
代表取締役社長 井上 真



別紙

承継権利義務明細書

本会社分割に関し、乙が甲から承継する本事業に係る権利義務は、以下のとおりとする。

1. 資産

本事業に関する次に掲げる資産のみを承継し、その他の一切の資産は承継しない。

- ①リース資産
- ②甲の酒田営業所が所管する一切の固定資産
- ③甲の酒田営業所に関する敷金

2. 負債

本事業に関する次に掲げる負債のみを承継し、その他の一切の負債は承継しない。

- ①リース負債
- ②甲の販売特約店及び一般販売店から受領した保証金（本明細書第4項第4号に記載の販売特約店から受領したものを除く。）

3. 雇用契約等

甲の従業員（正社員、嘱託社員、パート、アルバイトのほか、内定者（本事業に主として従事することが予定されている者）を含む。以下同じ。）との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務は、乙に承継しない。但し、甲は、効力発生日以降に乙が事業を遂行するために必要と考えられる甲の従業員を乙に出向させるものとし、詳細は甲乙協議の上別途決定する。

4. 雇用契約以外の契約

本事業に関して効力発生日より前に甲が締結した一切の契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する一切の権利義務。但し、次に掲げるものは除く。

- ①法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの
- ②注文書及び請書の取り交わしにより成立した、甲が物品又は役務を提供する売買契約又は業務委託契約
- ③物品又は役務提供開始日が効力発生日より前の、甲が物品又は役務を提供する売買契約又は業務委託契約（但し、テレマック契約及び水処理管理業務委託契約を除く。）
- ④株式会社アケアとの2020年3月31日付「販売特約店取引基本契約書」及び福島水処理株式会社との2020年3月31日付「販売特約店取引基本契約書」並びにこれらに付帯する一切の契約
- ⑤太陽生命保険株式会社との1991年3月31日付及び1997年6月16日付「賃貸借契約書」並びにこれらに付帯する一切の契約

以上

別紙 2

クリタ東日本株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

第40期報告書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 事 業 報 告
2. 貸 借 対 照 表
3. 損 益 計 算 書
4. 株主資本等変動計算書
5. 個 別 注 記 表
6. 計算書類の附属明細書

ク リ タ 東 日 本 株 式 会 社
代 表 取 締 役 井 上 真

事 業 報 告

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

1. 会社の現況

(1) 事業の経過およびその成果

当期は中期経営計画「PSV-27(Pioneering Shared Value 2027)」の2年目にあたり、総合ソリューション提案とCSVビジネスの展開による収益性の向上に取り組みました。また当社（旧クリタ関東株式会社）は、2024年4月をもって東日本エリアにおける販売事業会社4社（クリタ北海道株式会社、クリタ北関東株式会社、クリタ・ビルテック株式会社、クリタ・ビーエムエス株式会社）を吸収合併し、新たにクリタ東日本株式会社となりました。この事業会社の統合による規模の拡大と相乗効果の発揮は、今後の事業成長のドライバーと位置付けています。

これらの取り組みの結果、業績面では受注高21,245百万円（対計画△155百万円、前期比277.1%）、売上高21,395百万円（対計画+485百万円、前期比307.7%）、売上総利益8,273百万円（対計画+384百万円、前期比305.5%）、事業利益4,064百万円（対計画+294百万円、前期比296.0%）となり、存続会社としての前期比は大きな伸び率となりました。なお、合併した5社の単純合計での前期比は、受注高101.6%、売上高108.1%、売上総利益113.3%、事業利益116.2%となっています。

<ケミカル部門>

当部門は、CSVビジネスを主体として、省エネルギー、環境負荷低減、コストダウンを切り口とした提案営業を実施しました。また前述の会社合併の結果、ケミカル部門の受注高は12,770百万円（前期比334.6%）、売上高は12,629百万円（前期比329.7%）の大幅な増加となりました。

<メンテナンス部門>

当部門は、顧客の堅調な設備投資に伴う水処理設備の増設・改造案件の受注と工事進行が業績を牽引しました。また前述の会社合併の結果、メンテナンス部門の受注高は8,475百万円（前期比220.0%）、売上高は8,766百万円（前期比280.6%）となりました。

<部門別の受注高・売上高>

（単位：百万円、%）

	受 注 高			売 上 高		
	金額	構成比 (%)	前期比 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 (%)
ボ イ ラ 薬 品	1,700	8.0	344.1	1,699	7.9	340.5
冷 却 水 薬 品	2,819	13.2	302.1	2,819	13.1	302.5
環 境 薬 品	1,132	5.3	241.4	1,114	5.2	237.5
そ の 他 薬 品	1,190	5.6	288.8	1,191	5.6	289.1
契 約 商 品	2,528	11.9	364.8	2,519	11.8	373.7
工業薬品・樹脂等	1,457	6.9	1004.8	1,232	5.8	1109.9
機 器 販 売 等	1,944	9.2	290.1	2,055	9.6	280.4
ケミカル部門 小計	12,770	60.1	334.6	12,629	59.0	329.7
メンテナンス部門 小計	8,475	39.9	220.0	8,766	41.0	280.6
合 計	21,245	100.0	277.1	21,395	100.0	307.7

(2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、74.8百万円でその主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|-----------------------|---------|
| ① 建 | 物（本社 4F 改装工事） | 6.2 百万円 |
| ② 構 | 築 物（埼玉支店 防草シート） | 0.5 百万円 |
| ③ 機 | 械 装 置（事業用：脱酸素・窒素発生装置） | 4.0 百万円 |
| ④ 工 | 具器具備品（事業用：モニタリング装置） | 4.2 百万円 |
| ⑤ ソ | フトウェア（勤怠管理システム改定） | 0.6 百万円 |

(3) 資金調達の状況

当期中において、記載すべき重要な事項はありませんでした。

(4) 対処すべき課題

2025年度は4月から西日本地区におけるスチームソリューション事業をクリタ西日本株式会社へ移管します。これにより当該事業におけるエリア営業を強化し、成長を目指します。また10月には栗田工業株式会社から東北地区の事業移管も計画しており、更なる統合による事業拡大と相乗効果の発揮を目指します。

また今年度は基幹システムの変更も予定しています。業務のシンプル化、重複業務の廃止など業務プロセスの効率化も併せて行い、生産性の向上に取り組めます。

合併前より実施されてきました栗田工業株式会社からの事業移管に伴い技術力を要求される顧客への対応が必要となってきました。現在の従業員のスキルアップだけでなく、将来を見据えての人材獲得と教育体制の構築、また、品質・安全管理を確実なものにしていく必要があります。

トランプ政権下での関税政策は、日本国内経済にも原材料や部品の価格上昇などの影響を及ぼし、当社の顧客も生産拠点やサプライチェーン、設備投資などの見直しを進めており、変化する顧客課題に柔軟に対応し市場環境に適応することが求められます。当社は顧客の課題解決に取り組み、顧客に価値を提供するパートナーとしての存在価値をより高め、CSVビジネスの拡販、顧客設備診断を起点とした提案活動、契約などリカーリングビジネスの推進を中核に、中期経営計画「PSV-27(Pioneering Shared Value 2027)」3年目の目標に向かい取り組んでまいります。

業績を達成するために、当社は販売事業会社合併による相乗効果の発揮を目指し、また代表者と管理職が先頭に立ち顧客経営層や決定者に面会し、事業拡大に取り組む所存です。株主におかれましては、何卒格別のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(5) 直前三事業年度の財産および損益の状況

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期（当期）
受注高	4,110 百万円	7,016 百万円	7,668 百万円	21,245 百万円
売上高	3,919 百万円	5,809 百万円	6,954 百万円	21,395 百万円
経常利益	346 百万円	1,044 百万円	1,385 百万円	4,077 百万円
当期純利益	224 百万円	702 百万円	924 百万円	2,722 百万円
1 株あたり当期純利益	373,673 円 57 銭	1,170,826 円 21 銭	1,539,330 円 26 銭	4,536,891 円 94 銭
総資産	1,507 百万円	2,528 百万円	3,046 百万円	11,073 百万円
純資産	812 百万円	1,280 百万円	1,798 百万円	7,220 百万円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は栗田工業株式会社で、同社は当社の株式を600株(出資比率100%)保有いたしております。

当社は親会社より水処理薬品の販売を委託され、これを納入いたしております。

また、親会社が保有する知的財産権・ノウハウの実施に基づき発生するロイヤリティの支払取引がございます。

②重要な子会社

当社は、重要な子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

部 門	主要製品
ケミカル部門	ボイラ薬品 : ダイクリンTL/A、ダイクリンMR、等 冷却水薬品 : タワークリンNT、タワークリンW、等 環 境 薬 品 : クリフロックPA、クリフィックスCP、等 その他薬品 : クリダイン、クリバーター、等 契 約 商 品 : テレマック契約、水処理保守管理業務委託契約、等 工業薬品・樹脂等 : 取次薬品、樹脂、等 機器販売等 : 機器販売、有償分析業務、洗浄工事、等
メンテナンス部門	機 器 ・ 役 務 : 水処理装置据付工事、メンテナンス等

(8) 主要な事業所

本 社 (東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号)

相 模 原 支 店 (神奈川県相模原市中央区共和三丁目15番7号)

札 幌 支 店 (北海道札幌市白石区菊水元町五条一丁目2番12号)

埼 玉 支 店 (埼玉県白岡市新白岡九丁目15番地3)

(9) 役員および従業員の状況

区 分	人員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
① 役 員	4 名	3 名	—	—
② 従業員	298 名	223 名	44.3 歳	10 年
合 計	302 名	226 名	—	—

(注) 役員は常勤取締役の人数となります。派遣社員は除いております。

(10) 主要な借入先および借入金

当期は特記すべき借入金はありません。

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

当社は2024年4月1日をもって、クリタ北海道株式会社、クリタ北関東株式会社、クリタ・ビルテック株式会社、クリタ・ビーエムエス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,400株

(2) 発行済株式の総数 600株

(3) 株主数 1名

(4) 主要な株主

株 主 数	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
栗田工業株式会社	600	100%

3. 会社の役員に関する事項

地位および担当	氏 名	他の法人の就任状況（担当・地位等）
代表取締役社長	井上 真	—
取 締 役	田中 敦史	—
取 締 役	古賀 光雄	—
取 締 役	檜本 州一郎	—
取締役（非常勤）	米世 英司	栗田工業(株) 執行役員 兼 アジアリージョン統括本部 日本リージョン・ソリューション統括
取締役（非常勤）	佐藤 雅之	栗田工業(株) 欧米リージョン統括本部 兼 アジアリージョン統括本部 事業管理統括 事業管理部長
取締役（非常勤）	近江 淳	栗田工業(株) アジアリージョン統括本部 日本リージョン・ソリューション統括 東北営業部長
監査役（非常勤）	飯塚 大介	栗田工業(株) サステナビリティ推進本部 インテグリティマネジメント部長

- （注） 1. 2024年3月29日開催の臨時株主総会において、井上 真氏、田中 敦史氏、古賀 光雄氏、檜本 州一郎氏、米世 英司氏、佐藤 雅之氏 及び近江 淳氏は取締役
に新たに選任され、2024年4月1日に就任いたしました。
2. 取締役 大巻 松弘氏、矢島 航太氏、上野 健一氏 及び直井 隆宏氏は、2024
年3月31日をもって辞任により退任いたしました。
3. 2024年3月29日開催の臨時株主総会において、飯塚 大介氏は監査役に新
たに選任され、2024年4月1日に就任いたしました。
4. 監査役 小磯 卓也氏は、2024年3月31日をもって辞任により退任いたしま
した。

4. 会社の体制および方針

内部統制システムの体制整備について

当社は、栗田工業(株)グループの一員として、同社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に則り、以下の事項を実施した。

- ・ 人事制度改定に伴い「就業規則」「人事管理規程」「賃金規程」「退職金規程」「フレックスタイム制度適用者取扱細則」「在宅勤務規程」「臨時従業員規程」「パートタイマー就業規則」「有期雇用嘱託規程」「無期雇用嘱託規程」「嘱託定年退職再雇用嘱託規程」「シニア嘱託規程」「栗田工業定年退職再雇用嘱託規程」「慶弔見舞金規程」「国家資格等取得援助規程」「国内旅費規程」「国内旅費規程運用細則」「寮・社宅規程」「表彰規程」「私有自動車通勤管理規程」を改定した。
- ・ 栗田工業(株)と同一の内容に「職務発明等取扱規程」を改定した。
- ・ 各組織（部・課）で行動準則に示された法令・ルールを理解および遵守状況の確認をコンプライアンスチェックシートで行う取り組みを開始した。
- ・ 人事制度改定に伴う新たな考課制度の実効性向上を狙いとした評価者説明会を実施した。
- ・ 資産の実在性を確認する仕組みとして固定資産の実査を全社で実施した。
- ・ 内部統制の強化および業務効率の向上を図るため、2022年4月より財務経理に関する業務をクリタ・コーポレートサービス合同会社へ委託している。

以 上

貸 借 対 照 表
(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現在)

区 分	金 額	区 分	金 額
[資 産 の 部]	円	[負 債 の 部]	円
流 動 資 産	10,134,734,707	流 動 負 債	3,184,205,469
現金・預金	100,663,080	買掛金	1,383,839,050
受取手形	217,158,697	リース債務（短期）	7,629,513
電子記録債権	957,851,630	未払金	149,672,535
売却約掛資産	4,652,338,656	未払法人税等	776,292,522
製品・商産品	808,063,069	未払消費税等	185,454,000
仕掛け品	19,952,948	未払費用	139,866,487
預け入金	65,338,792	契約負債	297,296,068
前払費用	3,238,046,634	預り金	10,308,594
未収替入金	5,074,251	賞与引当金	234,704,700
立仮払金の他	5,881,527	その他	-858,000
仮倒引当金	552,687		
	2,202,326	固 定 負 債	668,243,934
	62,370,000	リース債務（長期）	10,450,057
	-759,590	長期預り保証金	124,281,046
		退職給付引当金	533,512,831
固 定 資 産	938,110,225		
(有形固定資産)	(327,901,110)	負 債 合 計	3,852,449,403
建物	53,424,971		
構築物	721,020	[純 資 産 の 部]	
機械装置	126,309,829	株 主 資 本	7,130,768,676
工具器具備品	49,623,394	資 本 金	30,000,000
土地	77,673,250	資 本 剰 余 金	130,000,000
リース資産	16,336,285	その他資本剰余金	130,000,000
建設仮勘定	3,812,361	利 益 剰 余 金	6,970,768,676
(無形固定資産)	(2,906,545)	利 益 準 備 金	30,000,000
電話加入権	2,438,211	その他利益剰余金	6,940,768,676
ソフトウェア	468,334	別 途 積 立 金	3,035,000,000
(投資その他の資産)	(607,302,570)	繰越利益剰余金	3,905,768,676
投資有価証券	175,933,903	評 価 ・ 換 算 差 額 等	89,626,853
出資	10,000	金	89,626,853
長期前払費用	1,006,600		
繰延税金資産	332,515,111	純 資 産 合 計	7,220,395,529
長期滞留債権	114,840		
長期差入保証金	5,115,000		
敷貸倒引当金	92,721,956		
	-114,840		
資 産 合 計	11,072,844,932	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,072,844,932

損 益 計 算 書

〔 2024年 4月 1日 から
2025年 3月 31日 まで 〕

区 分	金 額	
	円	円
売上高		21,394,911,356
売上原価		13,122,105,341
売上総利益		8,272,806,015
販売費・一般管理費		4,200,907,921
営業利益		4,071,898,094
営業外収益		
受取利息・配当金	7,795,095	
その他	7,992,224	15,787,319
営業外費用		
支払利息	3,759,667	
その他	6,590,896	10,350,563
経常利益		4,077,334,850
特別損失		
固定資産除却損	3,525,553	3,525,553
税引前当期純利益		4,073,809,297
法人税・住民税・事業税	1,388,002,800	
法人税等調整額	△ 36,328,664	1,351,674,136
当期純利益		2,722,135,161

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
当期首残高	30,000,000		30,000,000	7,500,000	987,000,000	743,933,179	1,798,433,179	0	0	1,798,433,179
当期の変動額										0
別途積立金の積立					△ 128,000,000	128,000,000	0		0	0
剰余金の配当						△ 861,000,000	△ 861,000,000		0	△ 861,000,000
吸収合併			100,000,000	22,500,000	2,176,000,000	1,172,700,336	3,471,200,336	164,852,790	164,852,790	3,636,053,126
当期純利益						2,722,135,161	2,722,135,161		0	2,722,135,161
株主資本以外の項目 の当期の変動額（純 額）								△ 75,225,937	△ 75,225,937	△ 75,225,937
当期の変動額合計	0	0	100,000,000	22,500,000	2,048,000,000	3,161,835,497	5,332,335,497	89,626,853	89,626,853	5,421,962,350
当期末残高	30,000,000	0	130,000,000	30,000,000	3,035,000,000	3,905,768,676	7,130,768,676	89,626,853	89,626,853	7,220,395,529

個別注記表

1. 計算書類作成の基礎

本計算書類の会計処理に関しては、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の表示および開示の項目は会社計算規則に、個別注記表は同規則第98条第2項第1号に基づいて作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---|------|---|
| ① | 有価証券 | 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法 |
|---|------|---|

- ② 棚卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ③ 無形固定資産 定額法

3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |
| ③ 製品保証等引当金 | 完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額から年金資産残高を控除した額を計上しております。 |

4) 収益及び費用の計上基準

- ① 主要な事業における主な履行義務の内容
当社は水処理に関する薬品・装置類の製品販売を行っております。
- ② 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
工事請負契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 600 株

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 861,000,000 円

1株当たりの配当額 1,435,000 円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月27日

当期末後に行う剰余金の配当（基準日が当期に属するもの）に関する事項

2025年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

配当金の総額 1,483,000,000 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 2,471,667 円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月25日

4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳 簿 価 額	減 価 償 却 累 額	期 末 取 得 原 価
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円
建物	44,194,724	17,515,655	8,916,273	-630,865	53,424,971	70,068,451	123,493,422
構築物	319,352	454,545	0	52,877	721,020	4,870,025	5,591,045
機械装置	128,639,495	28,039,438	2,480,598	27,888,506	126,309,829	105,265,700	231,575,529
車両運搬具							
工具器具備品	39,614,132	23,796,820	6,134,202	7,653,356	49,623,394	88,581,468	138,204,862
土地	77,673,250	0	0		77,673,250		77,673,250
リース資産	19,997,271	4,432,216	17,215,478	-9,122,276	16,336,285	21,309,324	37,645,609
建設仮勘定	2,146,672	52,380,728	50,715,039		3,812,361		3,812,361
合 計	312,584,896	126,619,402	85,461,590	25,841,598	327,901,110	290,094,968	617,996,078
無形固定資産						-	-
特許権等実施権						-	-
借地権						-	-
電話加入権	2,438,211	0	0	0	2,438,211	-	-
施設利用権						-	-
のれん						-	-
ソフトウェア	1,746,364	550,000	2,867,000	-1,038,970	468,334	-	-
リース資産						-	-
その他						-	-
合 計	4,184,575	550,000	2,867,000	-1,038,970	2,906,545	-	-

(注) 1. 主要な増加

- | | | |
|---------|--------------------|-------------|
| ①建物 | 本社4F改装工事 | 6,208,300 円 |
| ②構築物 | 埼玉支店 防草シート施工 | 454,545 円 |
| ③機械装置 | 脱酸素・窒素発生装置(クミアイ化学) | 3,958,310 円 |
| ④工具器具備品 | モニタリング装置(虎ノ門麻布台) | 4,168,364 円 |

2. 主要な減少

建設仮勘定の当期減少額は各資産勘定への振替に伴うものである。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円
貸倒引当金	621,400	759,590	0	506,560	874,430
賞与引当金	241,118,400	234,704,700	241,118,400	0	234,704,700
役員賞与引当金	3,457,000	0	3,457,000	0	0
製品保証等引当金	1,200,000	0	0	1,200,000	0
工事損失引当金					
退職給付引当金	545,661,511	35,112,614	47,261,294	0	533,512,831
役員株式給付引当金	10,650,840	0	10,650,840	0	0
合 計	802,709,151	270,576,904	302,487,534	1,706,560	769,091,961

3. 販売費及び一般管理費の明細

(a)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
役 員 報 酬	66,170,220	手 数 料	107,026,900
給 与 諸 手 当	1,299,462,333	寄 付 金	5,900,000
従 業 員 賞 与	220,736,996	業 務 委 託 費	208,377,728
賞 与 引 当 金 繰 入 額	225,024,800	労 働 者 受 入 費 用	131,621,592
通 勤 手 当	17,587,147	支 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	634,917,218
法 定 福 利 費	316,767,559	仮 設 損 料	30,229
退 職 給 付 費 用	30,896,614	補 償 費	7,024,283
退 職 年 金 拠 出 金	35,172,295	保 険 料	19,131,125
役員賞与引当金繰入額	-1,007,000	工 事 労 災 保 険 料	10,565,344
株 式 報 酬 費 用	6,555,066	租 税 公 課	7,599,825
時 間 外 手 当	170,784,823	修 繕 費	2,957,194
雑 給	396,000	車 両 費	34,655
福 利 厚 生 費	41,835,026	土 地 建 物 賃 借 料	227,869,861
旅 費 交 通 費	217,796,755	賃 借 料	39,165,822
交 際 費	7,054,769	リ ー ス 料	80,699,590
通 信 費	22,242,364	廃 棄 物 処 理 費	4,913,322
消 耗 品 費	38,784,631	水 道 光 熱 費	12,393,293
購 入 物 品 費	426,875	ビ ル 管 理 費	10,325,938
備 品 費	13,576,619	減 価 償 却 費	23,047,015
少 額 設 備 費	3,144,555	リ ー ス 有 形 資 産 減 価 償 却 費	7,280,394
図 書 費	540,832	無 形 固 定 資 産 償 却 費	303,666
会 費	6,089,677	貸 倒 引 当 金 繰 入	253,030
教 育 研 修 費	7,850,239	振 替	-7,871,457
会 議 費	6,376,243	M D 振 替	-136,670,790
調 査 費	1,818,837	雑 費	25,683,944
広 告 宣 伝 費	4,730,621	維 持 管 理 費	355,790
荷 造 発 送 費	17,157,514	合 計	4,200,907,921

監 査 報 告 書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月23日

クリタ東日本株式会社

監査役

飯塚 大介 